JASDAQ

平成１８年　３月期　　中間決算短信（非連結）

平成１７年１１月２１日

会　社　名　日本ライフライン株式会社　　上場取引所　ＪＱ
コード番号　７５７５　　本社所在都道府県　東京都
（ＵＲＬ　http://www.jll.co.jp）
代　表　者　役　職　名　代表取締役社長
　　氏　　名　鈴木　　啓介
問い合わせ先　責任者役職名　取締役管理本部長
　　氏　　名　政次　　浩二　　ＴＥＬ（０３）３５９０－１６２０

決算取締役会開催日　平成１７年１１月２１日　　中間配当制度の有無　有
中間配当支払開始日　平成　－　年　－　月　－　日　　単元株制度採用の有無　有（１単元　100　株）
親会社等の名称　－　（コード番号：　－　）　　親会社等における当社の議決権所有比率　－　％

１．１８年３月中間期の業績（平成１７年　４月　１日～平成１７年　９月３０日）

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	9,709	(11.3)	532	(52.7)	782	(60.1)
16年9月中間期	8,726	(0.8)	349	(18.1)	488	(26.8)
17年3月期	18,034	－	850	－	1,052	－

	中間(当期)純利益		１株当たり中間(当期) 純利益	潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円　銭	円　銭
17年9月中間期	430	(97.7)	42　06	41　95
16年9月中間期	217	(1.7)	20　55	－　－
17年3月期	457	－	40　26	－　－

(注)①持分法投資損益　17年9月中間期　－　16年9月中間期　－　17年3月期　－
②期中平均株式数　17年9月中間期　10,236,334株　16年9月中間期　10,596,027株　17年3月期　10,493,260株
③会計処理の方法の変更　有
④売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	１株当たり中間配当金	１株当たり年間配当金
	円　銭	円　銭
17年9月中間期	―――――	―――――
16年9月中間期	―――――	―――――
17年3月期	―――――	25　00

(注)17年9月中間期配当金の内訳
記念配当　－　円　－　銭
特別配当　－　円　－　銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	１株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円　銭
17年9月中間期	18,671	12,874	69.0	1,270　02
16年9月中間期	18,019	12,869	71.4	1,214　51
17年3月期	19,117	12,874	67.3	1,248　23

(注)①期末発行済株式数　17年9月中間期　10,136,947株　16年9月中間期　10,596,027株　17年3月期　10,286,027株
②期末自己株式数　17年9月中間期　1,165,550株　16年9月中間期　1,706,470株　17年3月期　1,016,470株

(4) キャッシュ･フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	△685	12	△407	1,234
16年9月中間期	△150	△74	△218	2,255
17年3月期	△6	△372	△4	2,314

２．１８年３月期の業績予想(平成１７年　４月　１日～平成１８年　３月３１日)

	売上高	経常利益	当期純利益	１株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円　銭	円　銭
通　期	19,421	1,381	708	30　00	30　00

（参考）１株当たり予想当期純利益（通期）　65 円　81 銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の１０ページを参照して下さい。
記載金額は百万円未満切捨てで表示しております。

添付資料

１．企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社１社で構成されておりますが、子会社の重要性が乏しいため、中間連結財務諸表を作成しておりません。

２．経営方針

（１）経営の基本方針

当社は「病める人のために」を常に第一に考え、最新最適な医療機器を提供することを通じて社会貢献することを経営理念としております。

この理念のもと、当社は、創業以来の当社のコア領域であり、多くのノウハウを有する心臓循環器およびその周辺領域に特化し、患者様や医療関係者のみなさまに、国内外の優れた医療機器を迅速かつ安定的に提供してまいります。この実践により市場からの信頼と評価を獲得し、企業価値を高め、ひいては株主を始めとする全てのステークホルダーからの支持を獲得していきたいと考えております。

（２）利益配分に関する基本方針

当社は、当期の業績および今後の事業展開における資金需要等を勘案し、必要な内部留保を確保しながら安定的な配当を継続するとともに、株主のみなさまに対する利益還元策を適宜実施していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、当社の強みを活かした自社製品の開発・製造や競争の激化に対する販売力の強化等に投資し、業績の向上を図ることで、株主のみなさまへの利益還元につながるものと考えております。

なお、当期の一株当たりの配当金は、期末配当金 25 円に加え、平成 18 年 2 月 6 日をもちまして創業 25 周年を迎えることを記念し、5 円の記念配当を実施させて頂くことといたしましたので、年間 30 円となります。

上記の利益処分案につきましては、平成 18 年 6 月開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。

（３）目標とする経営指標

当社は、株主価値の増大を目指して ROE を高めていくことに重点をおいております。

当社において、ROE を高めるためには、売上高の増加および限界利益率の維持、向上が重要となります。そのために、特定保険医療材料の償還価格引き下げ等による販売価格下落に対し、販売効率の向上やコスト削減により売上総利益率の向上を図る他、新商品の早期市場導入、および自社製造製品の原価低減等の施策を実行してまいります。

（４）中長期的な会社の経営戦略

現在、国内における心疾患は増加傾向にあり、3 大死因の一つに数えられており、心臓循環器領域の医療機器に対する需要は高まっております。一方、医療機器業界においては、医療費抑制や内外価格差の是正を目的とする医療制度改革の一環として、特定医療保険材料の償還価格の継続的な引き下げや、病院経営にお

ける市場原理の導入等により、販売価格の下落が進み、また、新しい機器の開発や海外からの導入といった面においても企業間の競争が激化しております。

このような経営環境の中、当社は、引き続き心臓循環器領域に特化し、これまで蓄積してきた同領域における豊富な経験やノウハウ、日々蓄積される臨床現場の情報、および医療機関やメーカー等と築いてきた豊富なネットワークといった、当社ならではの財産をフルに活用し、他社に対する優位性を確立してまいります。

特に、自社製造製品の開発・製造においては、全国の営業ネットワークから集まる臨床現場のニーズを的確に捉え、製品開発や製品改良に迅速に反映させることにより、他社との差別化を図っていくことが可能であります。

また、販売面においても、当社の営業社員は心臓循環器領域に精通したプロフェッショナルとして、１人の営業社員が単一の製商品だけでなく、複数の製商品を販売していくことで、販売効率を高めてまいります。このような、外資系企業を始めとする競合他社とは異なる市場へのアプローチは、当社の製商品のラインアップが心臓循環器領域を広くカバーしており、また、組織体制が柔軟であることから可能となるものであります。

（５）会社の対処すべき課題

当社を取り巻く経営環境は年々厳しさを増しており、医療行政の動向や競合の状況を鑑みた場合、引き続き同様の環境が継続するものと考えられます。特に、特定保健医療材料の償還価格の引き下げ等により、心臓循環器領域の医療機器の販売価格は下落しております。また、特に海外を中心に医療業界においては企業の買収、合併および提携等が頻繁に行われるため、商品の商権は必ずしも安定的ではなく、商品の供給が絶たれる可能性があります。

このような環境のなか、当社は継続的な成長を達成するため、以下の課題に対処してまいります。

①　自社製造製品の強化

自社製造製品は、他社仕入れの商品に比べ利益率が高く、また商権に関するリスクが低いため、開発、製造および販売に引き続き注力してまいります。特に、市場ニーズを的確に捉えた製品開発、製品改良に取り組むとともに製品ラインナップを充実させることで市場への浸透を図り、また製造コストの継続的な引き下げに取り組んでまいります。

②　販売効率の向上

販売価格の下落による利益率の低下に対し、販売効率の向上により対応してまいります。当社の強みを活かした施策として、１人の営業社員が複数の製商品を販売できる体制を整えるため、教育研修を充実し、製商品および関連領域における知識の一層の充実を図ってまいります。

また、営業の結果のみではなく、結果に至るプロセスに着目、分析し、より効率的な営業活動の追求、効果的な営業支援活動の実施、および優れた営業手法の共有化に取り組んでまいります。

③　商品供給の安定化

当社では、従来より、海外メーカーを始めとする商品の仕入先とは長期的な契約を締結することで、安定的な商品供給の確保に努めてまいりました。引き続き、契約面において商品供給の安定性を担保するとともに、販売力を強化し、市場における当社のプレゼンスを高めることで、商品の仕入先との関係を強化してまいります。また、他社商品においても、当社が保有するノウハウや情報を提供する

等、商品の開発段階から参画し、仕入先との協力関係を確立することに取り組んでまいります。

（６）コーポレート･ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

①　コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「病める人のために」を基本理念とし、企業活動を通じて社会貢献することを経営方針としております。この経営方針を実現するためには、全てのステークホルダーからの信頼を得るとともに、その期待に応え継続的に企業価値を増大させることが重要であると考えます。これらの考えのもと、経営の健全性と透明性を追求し、また、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制の構築と必要な施策の実施により、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

②　コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a. 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社の取締役会は、取締役９名(内１名は非常勤)で構成されており、毎月１回の定時取締役会および必要のある都度臨時取締役会を開催し、経営に関する重要な事項を決定するとともに、取締役の業務執行を監督しております。また、社長および事業部門を担当する取締役本部長３名より構成される経営会議を毎月１回および必要のある都度開催し、情報共有を密に図ることで迅速な経営判断を行うことが可能となっております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役２名を含む３名の監査役(うち常勤監査役１名)で構成され、そのうち２名は法律専門家および会計専門家を配し、取締役会に出席して専門的立場からの意見を述べる等、取締役の業務執行上のチェック機能やコンプライアンスへの対応強化に努めております。なお、委員会等設置会社への移行につきましては重要な検討課題であると認識しておりますが、前述のとおり監査役の過半を社外監査役とし独立性を確保していること、また、経営環境の変化が著しいなか、業界および業務に通暁した社内取締役を中心とした経営体制により迅速な経営が可能となることから、引き続き監査役制度を継続いたします。

内部統制の仕組みとしては、２名で構成される監査室を社長直轄の独立性の高い組織として設置し、社内規程の遵守状況や効率的な業務執行およびコンプライアンスにつきモニタリングを行っております。また、監査役会と連携をとりながら適宜本社各部門および全国の営業所に対し往査を実施しております。

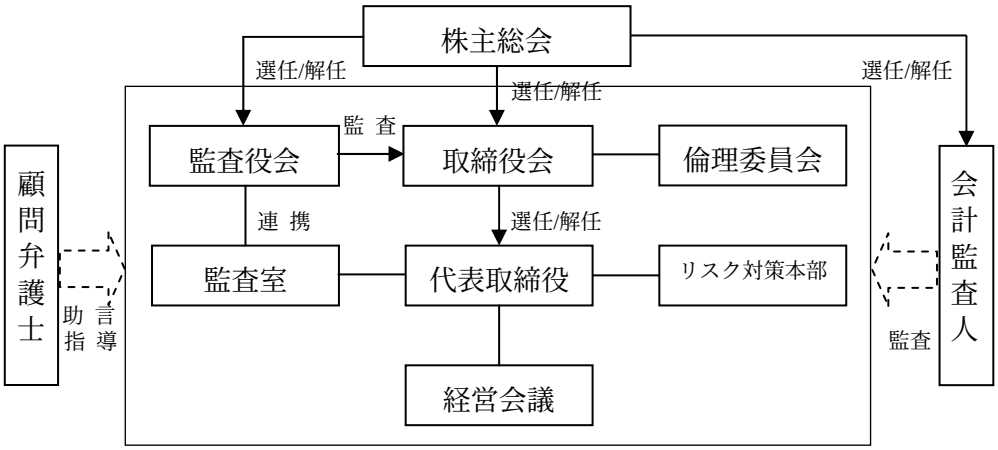
コンプライアンス体制については、平成４年１１月に制定した「倫理綱領」に基づき、全取締役、監査役、総務部長および経理部長で構成される倫理委員会を随時開催し、企業活動における「薬事法」および「私的独占の禁止および公正取引の確保に関する法律」等の諸法規の遵守を徹底しております。また、法律上の問題につきましては適宜顧問弁護士より助言、指導を受けております。

リスク管理については、リスク管理規程を定めリスクコントロールに努めるとともに、緊急事態発生時には社長を本部長とする対策本部を設置し、速やかに対応する体制が整っております。

経営の透明性確保のため、決算説明会の開催、証券アナリスト、機関投資家による会社訪問の積極的な受け入れ、および開示情報のタイムリーな掲載を始めとするホームページの充実等、会社情報の積極的な提供に努めております。また、株主および投資家のみなさまからの経営に対する指摘事項につきましては、株主

価値向上のための貴重なご意見として、適宜経営会議等へフィードバックを行っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は以下のとおりです。



業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および上場会社に係る継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
太田　　弘	新日本監査法人	14 年
坂本　満夫	新日本監査法人	4 年
関口　　茂	新日本監査法人	2 年

監査業務に係る補助者の構成　　公認会計士　4 名
会計士補　　5 名

取締役および監査役に支払った報酬、監査報酬の内容は以下のとおりです。

・役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	262,375 千円
監査役の年間報酬総額	19,075 千円

・監査報酬の内容

監査契約に基づく監査証明に係る報酬（年額）	19,314 千円

b. 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外監査役と取引等の利害関係はありません。

c. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近１年間における実施状況

・定時取締役会を 12 回、臨時取締役会を 6 回および経営会議を 5 回開催いたしました。
・監査役会を 7 回開催いたしました。
・平成１７年３月中間期および平成１７年３月期の決算説明会を、それぞれ平成１６年１２月と平成１７年６月に開催いたしました。

（７）事業等のリスク

当社の経営成績および財務状況等に影響をおよぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

①　為替レートの変動について

当社が仕入れる商品の大部分は海外からの輸入商品であり、総仕入額の約 59%を外国通貨により決済しております。為替レートの変動による影響を最小限におさえるため、為替スワップの設定および為替予約を行う他、仕入先との契約において、為替レートの変動にリンクして商品の仕入価格を調整する等の条項を設定しておりますが、大幅な為替レートの変動があった場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

②　特定の仕入先に対する依存について

当社の商品仕入において、心臓ペースメーカ、植込み型除細動器等の仕入先である米国ガイダント社の占める割合が他社に比べ特に高くなっております。同社とは長期契約を締結する等、安定的な商品供給を受けられる関係を築いておりますが、同社の方針変更等により、契約更新が行われず、商品供給が行われなくなった場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

なお、平成 16 年 12 月に米国ジョンソン・エンド・ジョンソン社と同社は、同社の買収につき合意しておりますが、現時点において同社との取引は長期契約に基づき円滑に行われております。

③　製商品の不具合の発生について

当社は、患者様の人命に直接かかわる医療機器を取り扱うことから、海外、国内仕入および自社製造製品につき、製商品の品質管理を厳格に行っておりますが、製商品の不具合が発生する可能性を完全には否定できません。製商品の不具合に起因する医療事故の発生や、医療事故の発生が懸念される場合、製商品の販売停止、回収等の措置を講じる場合があります。また、医療事故が自社製造の製品に起因していた場合、損害賠償請求等の訴訟を提起される可能性があります。これらの場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

④　医療機器の販売に係る承認について

当社が医療機器を製造または輸入し販売する場合、薬事法の定めに従い、当該医療機器の品質、有効性、および安全性等の審査を受け、厚生労働大臣の承認を受ける必要があります。審査の結果、承認が受けられない場合、承認が遅延した場合、または承認を受けた後、当該医療機器の承認につき問題が生じ、承認が取り消された場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑤　償還価格の改定について

当社が販売する製商品の大部分は、健康保険の給付対象となる特定保険医療材料であり、その医療材料の価格は償還価格として定められております。医療費抑制策および内外価格差の是正策といった医療制度改革の一環として、償還価格につきましても見直しが行われており、通常 2 年毎に改定が行われております。
直近では平成 17 年 4 月に当社が販売する一部商品の償還価格の改定が行われており、今後も償還価格の改定により、価格の引き下げが実施される場合、製商品の販売価格の下落につながり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

（８）内部管理体制の整備・運用状況

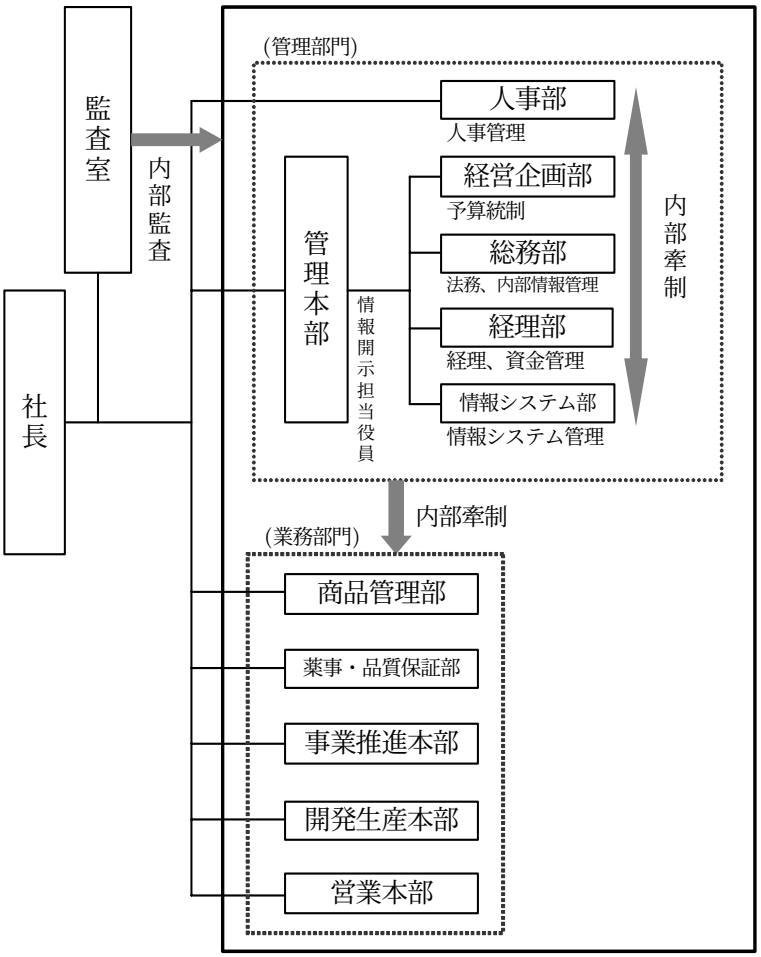
① 内部牽制組織、組織上の業務部門および管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備状況

当社は、コーポレート・ガバナンスの実効性を高めるため、内部管理体制の整備を図っております。その内容は、「コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況」記載のとおりであります。

管理部門の配置状況については、社長直轄の人事部の他、管理本部内に経営企画部、総務部、経理部および情報システム部を配置し、業務部門に対する内部牽制を行っております。

また、社内規程につきましては、全社的な活動を統制する業務分掌規程および職務権限規程等の基本規程を定めるとともに、各業務プロセスにおける詳細につき業務規程およびマニュアル等を定め、その遵守状況につき監査室がモニタリングを行っております。

管理部門の配置状況および内部管理体制の模式図は下記のとおりです。



② 内部管理体制の充実に向けた取組みの１年間における実施状況

・ 監査室は、各部門において規程等の社内ルールおよび法令に基づき業務が適正かつ効率的に執行されているかを継続的にチェックするとともに、国内 5 営業所に対して往査を実施いたしました。
・ 医療機器業公正取引協議会主催の研修会に社員を積極的に参加させる他、イントラネット上の医療機器業公正競争規約(「不当景品類および不当表示防止法」に則して医療機器の業界団体が定めた、医療機器の取引における景品類の提供に関する自主規制ルールであり、公正取引委員会の認定を受けている)に関する情報の充実を図り、不公正な取引の予防に努めました。
・ 総務部内に法務課を新たに設置し契約内容等のチェック体制の強化を図りました。

３．経営成績及び財政状態

（１）経営成績

当中間会計期間における医療機器業界は、本年４月に改正薬事法が施行されたほか、特定機能病院医療包括制度の拡大などの医療行政改革が実施され、心臓ペースメーカ用リード等の特定保険医療材料償還価格の引下げもあり、国内各企業間の価格競争がますます激化し、経営環境は一層の厳しい状況に置かれました。

このような状況の中で当社は、売上高向上に向け営業力の強化、利益率の高い自社製品の販売強化にマンパワーを注力いたしました。

この結果、当中間会計期間における売上高は 9,709 百万円と前中間会計期間に比べて 983 百万円（11.3%）の増収となりました。

利益面におきましては、売上高の増加、特定保険医療材料償還価格の引下げ対象になる商品が少なかったことにより、営業利益は 532 百万円と前中間会計期間に比べて 183 百万円(52.7%)増加となりました。経常利益は 782 百万円と前年同期に比べて 293 百万円（60.1%）増加、中間純利益は 430 百万円と前年同期に比べて 212 百万円（97.7%）増加とすることができました。

①　人工臓器類

人工臓器類の主力商品である心臓ペースメーカにつきましては、特定保険医療材料償還価格の引下げがなく昨年 12 月に市場投入しました新商品が好調に推移したため、売上高は前期比 11.5%増加となりました。一方心臓ペースメーカ用リードは特定保険医療材料償還価格の引下げの対象となった為に販売数量は伸長したものの売上高は 18.4%減となりましたが、ＩＣＤ（植込み型除細動器）は前期に引き続き好調な売れ行きを示し 50.9%増となり、心臓ペースメーカ関連商品の当中間会計期間における売上高は 5,837 百万円(前期比 11.1%増)となりました。

その他の人工臓器類売上につきましては、前事業年度からの傾向は変わらず、人工血管では前期比 11.8%増加したものの、人工心臓弁（機械弁）、人工肺関連商品ではそれぞれ前期比 17.3%減、0.5%減と振るいませんでした。

この結果、人工臓器類全体の当中間会計期間の売上高は 7,869 百万円（前期比 8.0%増）となりました。

②　ディスポーザブルカテーテル類

ディスポーザブルカテーテル類の主力商品である冠動脈血管拡張バルーンカテーテルは前事業年度に引き続き好調に推移し売上高が前年対比 30.6%増加し、ディスポーザブルカテーテル類全体の当中間会計期間における売上高は 922 百万円（前期比 11.9%増）となりました。

③　その他

その他商品につきましては、自社製造製品である電気生理用カテーテル及びアブレーションカテーテルが前事業年度に引き続き好調に推移し売上高がそれぞれ前年対比 26.1%、69.6%増加し、その他商品全体の売上高は 917 百万円（前年比 49.7%増）となりました。

（２）財政状態

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

主なキャッシュ・フロー減少要因は、前年同期は心臓ペースメーカの新商品発売を控え在庫を調整しておりましたので、たな卸資産が 181 百万円減少したのに対し、当中間会計期間は逆にＩＣＤ（植込み型除細動器）、冠動脈血管拡張バルーンカテーテルの売上が好調なことや新商品導入により、たな卸資産が 642 百万円増加したことであります。

この結果、当中間会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期と比較して 534 百万円減少し、685 百万円の支出超過となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期と比較して 86 百万円増加し、12 百万円の収入超過となりました。主なキャッシュ・フロー増加要因は前年同期と比較して投資有価証券の取得による支出が 385 百万円増加し、投資有価証券の売却による収入が 456 百万円増加したこと、保険積立金の減少による入金額が前年同期と比較して 92 百万円増加したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは前年同期と比較して 188 百万円減少

し、407 百万円の支出超過となりました。主なキャッシュ・フロー減少要因は前年同期にはなかった自己株式の取得による支出が 150 百万円あったこと、前中間会計期間にはあった独立行政法人科学技術振興機構からの長期借入金 45 百万円の収入がなくなったことによるものです。

この結果、当中間会計期間における現金及び現金同等物は、前年同期に比べ 1,080 百万円減少し、1,234 百万円となりました。

（3）通期の見通し

経営成績

医療機器業界におきましては各企業間の価格競争、シェア争い、顧客からの販売価格引下げ圧力は一層厳しくなるものと予想されます。

当社においては、好調な売上を見せているＩＣＤ（植込み型除細動器）、冠動脈血管拡張バルーンカテーテル、自社製造電気生理用カテーテルを中心に一層の販売力の増強を実施してまいります。

これにより、人工臓器類商品の販売は、今上期に加え下期 7,812 百万円、通期 15,682 百万円（前期比 5.3%増）、ディスポーザブルカテーテル類商品は、今上期に加え下期 1,008 百万円、通期 1,931 百万円（前期比 7.3%増）、その他商品は、今上期に加え下期 890 百万円、通期 1,807 百万円（前期比 35.1%増）を計画し、売上高合計は、下期 9,711 百万円、通期 19,421 百万円（前期比 7.7%増）を見込んでおります。当期純利益は今中間純利益 430 百万円に下期 278 百万円を加え、708 百万円（前期比 54.9%増）を見込んでおります。

以上の業績見通しに基づき、当期の配当につきましては、1 株につき普通配当２５円に創業２５周年記念配当５円を加えた３０円を予定しております。

通期の業績見通しに記載した諸条件の他、為替レートは１１８円/米ドルを想定しております。また、承認申請済ではあるものの未だ厚生労働省未承認の新商品については、売上高予想に含めておりません。

財政状態

営業活動によるキャッシュ・フローは、業績の順調な進展を受ける一方、在庫、売上及び仕入にかかる大きな変動要因は見込んでおりませんので、安定的に増加する見込みであります。

[業績予想に対するご注意]

この資料に掲載されている当期及び将来に対する記述部分は、一定の前提のもとに作成した将来の見通しであり、現在入手可能な情報から得られた当社の予測であります。

これらの将来予測にはリスクや不確定な要素などの要因が含まれており、これらの見通しのみに全面的に依拠することは控えていただけるようお願いいたします。

４．中間財務諸表等

中間財務諸表

①　中間貸借対照表

区分	注記番号	前中間会計期間末 (平成16年９月30日) 金額(千円)		構成比 (％)	当中間会計期間末 (平成17年９月30日) 金額(千円)		構成比 (％)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年３月31日) 金額(千円)		構成比 (％)
(資産の部)										
Ⅰ　流動資産										
１ 現金及び預金			1,678,732			757,518			1,838,014	
２ 受取手形			2,247,620			2,317,535			2,155,762	
３ 売掛金			3,205,859			3,672,557			3,580,350	
４ 有価証券			576,467			476,579			476,528	
５ たな卸資産			5,665,241			6,644,547			6,002,255	
６ その他の流動資産	※１		898,944			856,140			1,097,297	
貸倒引当金			△1,000			－			△1,100	
流動資産合計			14,271,865	79.2		14,724,878	78.9		15,149,108	79.2
Ⅱ　固定資産										
１　有形固定資産	※２		747,258	4.1		784,958	4.2		724,087	3.8
２　無形固定資産			17,003	0.1		16,468	0.1		16,468	0.1
３　投資その他の資産										
(1) 長期前払費用		944,099			793,522			867,289		
(2) その他の投資		2,071,984			2,364,985			2,393,636		
貸倒引当金		△32,807	2,983,276	16.6	△13,657	3,144,851	16.8	△32,907	3,228,018	16.9
固定資産合計			3,747,538	20.8		3,946,278	21.1		3,968,574	20.8
資産合計			18,019,403	100.0		18,671,156	100.0		19,117,682	100.0

区分	注記番号	前中間会計期間末 (平成16年９月30日)			当中間会計期間末 (平成17年９月30日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年３月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)										
Ⅰ 流動負債										
1 買掛金			1,396,091			1,606,610			1,775,695	
2 短期借入金			1,400,000			1,700,000			1,700,000	
3 未払法人税等			344,594			384,351			428,082	
4 その他の流動負債	※３		893,014			941,499			1,039,649	
流動負債合計			4,033,700	22.4		4,632,461	24.8		4,943,426	25.9
Ⅱ 固定負債										
1 長期借入金			45,478			203,389			203,389	
2 退職給付引当金			523,242			572,820			532,123	
3 役員退職慰労引当金			540,700			381,100			557,200	
4 その他の固定負債			7,277			7,288			7,243	
固定負債合計			1,116,698	6.2		1,164,597	6.2		1,299,956	6.8
負債合計			5,150,398	28.6		5,797,059	31.0		6,243,382	32,7
(資本の部)										
Ⅰ 資本金			2,115,241	11.7		2,115,241	11.3		2,115,241	11.1
Ⅱ 資本剰余金										
1 資本準備金			2,133,946	11.8		2,133,946	11.4		2,133,946	11.1
Ⅲ 利益剰余金										
1 利益準備金		528,810			528,810			528,810		
2 任意積立金										
(1) 別途積立金		6,000,000			6,000,000			6,000,000		
3 中間(当期)未処分利益		3,552,996	10,081,806	56.0	3,255,300	9,784,110	52.4	3,116,880	9,645,691	50.4
Ⅳ 土地再評価差額金			△347,476	△1.9		△347,476	△1.8		△347,476	△1.8
Ⅴ その他有価証券評価差額金			4,828	0.0		25,758	0.2		13,808	0.1
Ⅵ 自己株式			△1,119,340	△6.2		△837,482	△4,5		△686,910	△3.6
資本合計			12,869,005	71.4		12,874,097	69.0		12,874,300	67.3
負債・資本合計			18,019,403	100.0		18,671,156	100.0		19,117,682	100.0

② 中間損益計算書

区分	注記番号	前中間会計期間 (自 平成16年４月１日 至 平成16年９月30日) 金額(千円)		百分比(%)	当中間会計期間 (自 平成17年４月１日 至 平成17年９月30日) 金額(千円)		百分比(%)	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年４月１日 至 平成17年３月31日) 金額(千円)		百分比(%)
Ⅰ 売上高			8,726,029	100.0		9,709,635	100.0		18,034,440	100.0
Ⅱ 売上原価			4,684,098	53.7		5,097,658	52.5		9,560,771	53.0
売上総利益			4,041,931	46.3		4,611,977	47.5		8,473,669	47.0
Ⅲ 販売費及び一般管理費			3,692,834	42.3		4,079,033	42.0		7,622,999	42.3
営業利益			349,096	4.0		532,943	5.5		850,670	4.7
Ⅳ 営業外収益	※１		149,197	1.7		259,791	2.7		228,618	1.3
Ⅴ 営業外費用	※２		9,611	0.1		10,249	0.1		27,222	0.2
経常利益			488,682	5.6		782,486	8.1		1,052,065	5.8
Ⅵ 特別利益	※３		19,702	0.2		100,986	1.0		14,241	0.1
Ⅶ 特別損失	※４		3,539	0.0		2,808	0.0		13,677	0.1
税引前中間(当期)純利益			504,846	5.8		880,664	9.1		1,052,629	5.8
法人税、住民税及び事業税		344,530			385,186			727,286		
法人税等調整額		△57,473	287,057	3.3	64,907	450,094	4.7	△132,110	595,175	3.3
中間(当期)純利益			217,789	2.5		430,570	4.4		457,453	2.5
前期繰越利益			3,335,207			2,824,730			3,335,207	
自己株式消却額			―			―			675,780	
中間(当期)未処分利益			3,552,996			3,255,300			3,116,880	

③　中間キャッシュ・フロー計算書

区分	注記番号	前中間会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日) 金額(千円)	当中間会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日) 金額(千円)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日) 金額(千円)
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税引前中間(当期)純利益		504,846	880,664	1,052,629
2 減価償却費		112,518	92,972	223,360
3 その他の償却費		79,970	56,523	152,733
4 貸倒引当金の減少額		△3,335	△15,700	△3,135
5 退職給付引当金の増加額		5,115	40,696	13,996
6 役員退職慰労金引当金の増加額(△減少額)		16,400	△176,100	32,900
7 受取利息及び受取配当金		△2,178	△3,678	△4,153
8 受取保険金及び保険配当金		△68,780	△117,605	△144,320
9 支払利息		4,105	5,006	8,819
10 固定資産売却、処分損		2,672	891	5,191
11 投資有価証券売却益		―	△25,785	△8,767
12 売上債権の減少額(△増加額)		31,353	△253,979	△251,279
13 たな卸資産の減少額(△増加額)		181,708	△642,292	△155,305
14 仕入債務の減少額		△403,678	△169,084	△24,075
15 未払消費税等の減少額		△9,328	△22,184	△15,674
16 役員賞与の支払額		△35,000	△35,000	△35,000
17 その他		△124,576	129,599	△110,014
小計		291,811	△255,056	737,906
18 利息及び配当金の受取額		2,171	3,686	4,130
19 利息の支払額		△4,106	△4,985	△9,137
20 法人税等の支払額		△440,575	△428,917	△739,843
営業活動によるキャッシュ・フロー		△150,699	△685,272	△6,944

区分	注記番号	前中間会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日) 金額(千円)	当中間会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日) 金額(千円)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日) 金額(千円)
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△102,468	△171,173	△173,435
2 投資有価証券の取得による支出		△74,111	△459,833	△660,884
3 投資有価証券の売却による収入		10,111	466,503	271,327
4 長期貸付金の実行による支出		△27,000	△15,000	△50,285
5 長期貸付金回収による収入		27,891	33,592	55,748
6 ゴルフ等会員権の売却による収入		1,200	450	―
7 長期前払費用の支出		△2,781	△6,752	△5,629
8 保険積立金の増加による支出		△37,358	△31,866	△121,493
9 保険積立金の減少による収入		111,586	204,043	260,828
10 その他の支出		△2,432	△22,742	△5,283
11 その他の収入		21,018	14,823	56,264
投資活動によるキャッシュ・フロー		△74,345	12,045	△372,841
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入による収入		―	―	300,000
2 長期借入による収入		45,478	―	203,389
3 自己株式の取得による支出		―	△150,572	△243,350
4 配当金の支払額		△264,219	△256,644	△264,695
財務活動によるキャッシュ・フロー		△218,741	△407,216	△4,656
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		―	―	―
Ⅴ　現金及び現金同等物の減少額		△443,786	△1,080,444	△384,442
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		2,698,985	2,314,542	2,698,985
Ⅶ　現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※１	2,255,199	1,234,098	2,314,542

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日)	前事業年度の 重要な会計方針の要約 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
１　資産の評価基準及び評価方法			
(1) その他有価証券			
①時価のあるもの	時価法によっており、時価は中間期末日現在の市場価格等を用いております。その結果算定された評価差額の処理は、洗替方式に基づき、評価差額の合計額を資本の部に計上する全部資本直入法によっております。なお、売却原価算定のための評価方法は、移動平均法によっております。	同左	時価法によっており、時価は期末日現在の市場価格等を用いております。その結果算定された評価差額の処理は、洗替方式に基づき、評価差額の合計額を資本の部に計上する全部資本直入法によっております。なお、売却原価算定のための評価方法は、移動平均法によっております。
②時価のないもの	移動平均法に基づく原価法によっております。	同左	同左
(2) 子会社株式及び関連会社株式	移動平均法に基づく原価法によっております。	同左	同左
(3) たな卸資産	移動平均法に基づく原価法によっております。	同左	同左
(4) デリバティブ取引			
①為替予約取引	時価法によっており、時価は主要取引銀行から提示された中間期末日現在の先物価格に基づき算定しております。	同左	時価法によっており、時価は主要取引銀行から提示された期末日現在の先物価格に基づき算定しております。
②通貨スワップ取引	時価法によっており、時価は当該取引先証券会社から提示された中間期末日現在の評価額によっております。	同左	時価法によっており、時価は当該取引先証券会社から提示された期末日現在の評価額によっております。
２　固定資産の減価償却の方法			
(1) 有形固定資産	定率法によっており、耐用年数及び残存価額は法人税法に定めるものと同一の基準によっております。	同左	同左
(2) 無形固定資産	平成11年３月期までに完成し、または開発に着手していた自社利用のソフトウェア開発費用について、社内における見込利用可能期間(５年)を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	――――	平成11年３月期までに完成し、または開発に着手していた自社利用のソフトウェア開発費用について、社内における見込利用可能期間(５年)を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
(3) 長期前払費用	契約期間等にわたり、均等償却しております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日)	前事業年度の 重要な会計方針の要約 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
３　引当金の計上基準			
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、以下の基準により計上しております。	同左	同左
①一般債権	貸倒実績率に基づき計上しております。	同左	同左
②貸倒懸念債権及び破産更生債権等	個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
(2) 退職給付引当金	従業員の退職給付支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる退職給付の額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については平均残存勤務年数内の一定年数(５年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。	従業員の退職給付支給に備えるため、当事業年度末における退職給付見込額のうち当事業年度末において発生していると認められる退職給付費用の額及び年金資産の額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については平均残存勤務年数内の一定年数(５年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。 また、平成17年４月１日より確定給付型年金制度から確定拠出型年金制度へ移行いたしました。これにより発生した過去勤務債務については、平均残存勤務年数内の一定年数（５年）による按分額を発生事業年度より費用処理しております。	従業員の退職給付支給に備えるため、当事業年度末における退職給付見込額のうち当事業年度末において発生していると認められる退職給付費用の額及び年金資産の額に基づき計上しております。 数理計算上の差異の処理については、平均残存勤務年数内の一定年数(５年)による按分額を発生の翌事業年度より費用処理しております。 過去勤務債務の処理については、平均残存勤務年数内の一定年数（５年）による按分額を発生の事業年度より月割で費用処理しております。
(3) 役員退職慰労金引当金	取締役及び監査役の退任に伴う役員退職慰労金の支出に充てるため、商法施行規則第43条に定める引当金として、内規に基づく要支給額を計上しております。	同左	同左
４　リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
５　中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金(現金及び現金同等物)の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金の他、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わず、取得日から３ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資が含まれております。	同左	同左
６　その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左	同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日)	前事業年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
――――――	（固定資産の減損に係る会計基準） 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	――――――

追加情報

前中間会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日)	前事業年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律９号）が15年３月31日に公布され、平成16年４月１日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年２月13日　企業会計基準委員会　実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が15百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、15百万円減少しております。	――――――	「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律９号）が15年３月31日に公布され、平成16年４月１日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年２月13日　企業会計基準委員会　実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が33百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、33百万円減少しております。

注記事項

中間貸借対照表関係

前中間会計期間末 (平成16年９月30日)	当中間会計期間末 (平成17年９月30日)	前事業年度末 (平成17年３月31日)
※１　担保資産 その他の流動資産のうち6,000千円を通貨スワップ取引保証金として供しております。	※１　―――――	※１　担保資産 その他の流動資産のうち96,000千円を通貨スワップ取引保証金として供しております。
※２　有形固定資産の減価償却累計額 1,652,905千円	※２　有形固定資産の減価償却累計額 1,801,075千円	※２　有形固定資産の減価償却累計額 1,718,770千円
※３　仮払消費税等及び仮受消費税等の表示 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し、相殺後の金額は「その他の流動負債」に含めて表示しております。	※３　仮払消費税等及び仮受消費税等の表示 同左	※３　未払消費税等の表示 未払消費税等は「その他の流動負債」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日)	前事業年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
※１　営業外収益のうち重要なもの 受取利息及び割引料　1,653千円 為替差益　59,001千円 受取保険金及び保険配当金　68,780千円	※１　営業外収益のうち重要なもの 受取利息及び割引料　3,165千円 為替差益　111,181千円 受取保険金及び保険配当金　117,605千円	※１　営業外収益のうち重要なもの 受取利息及び割引料　3,383千円 為替差益　33,529千円 受取保険金及び保険配当金　144,320千円
※２　営業外費用のうち重要なもの 支払利息及び割引料　4,105千円	※２　営業外費用のうち重要なもの 支払利息及び割引料　5,006千円	※２　営業外費用のうち重要なもの 支払利息及び割引料　8,819千円
※３　―――――	※３　特別利益のうち重要なもの 確定拠出年金移行益　32,026千円 役員退職慰労金引当金戻入益　28,425千円 投資有価証券売却益　27,631千円 貸倒引当金戻入益　10,753千円 役員退職慰労金引当金戻入益は、当中間会計期間中における役員退職慰労金に係る内規の改正に伴うものであります。	※３　特別利益のうち重要なもの 貸倒引当金戻入益　3,840千円
※４　―――――	※４　特別損失のうち重要なもの 投資有価証券売却損　1,845千円 ゴルフ会員権等売却損　64千円	※４　特別損失のうち重要なもの 投資事業組合持分損失　6,146千円
５　減価償却額 有形固定資産　94,152千円 無形固定資産　18,365千円	５　減価償却額 有形固定資産　92,972千円 無形固定資産　― 千円	５　減価償却額 有形固定資産　204,459千円 無形固定資産　18,900千円

中間キャッシュ・フロー計算書関係

項目	前中間会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日)	前事業年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
※１　現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間貸借対照表(貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金	1,678,732千円	757,518千円	1,838,014千円
有価証券	576,467千円	476,579千円	476,528千円
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,255,199千円	1,234,098千円	2,314,542千円

リース取引関係

前中間会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日)	前事業年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
１　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (有形固定資産) 取得価額相当額　27,740千円 減価償却累計額相当額　6,830千円 中間期末残高相当額　20,909千円 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 １年内　5,683千円 １年超　15,484千円 合計　21,167千円 (3) 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料　3,223千円 減価償却費相当額　3,026千円 支払利息相当額　294千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	１　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (有形固定資産) 取得価額相当額　36,631千円 減価償却累計額相当額　13,159千円 中間期末残高相当額　23,471千円 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 １年内　7,640千円 １年超　16,193千円 合計　23,833千円 (3) 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料　4,044千円 減価償却費相当額　3,860千円 支払利息相当額　220千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (5) 利息相当額の算定方法 同左	１　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (有形固定資産) 取得価額相当額　37,964千円 減価償却累計額相当額　10,631千円 期末残高相当額　27,332千円 (2) 未経過リース料期末残高相当額 １年内　7,625千円 １年超　20,032千円 合計　27,657千円 (3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料　7,216千円 減価償却費相当額　6,827千円 支払利息相当額　554千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (5) 利息相当額の算定方法 同左
２　オペレーティング・リース取引の未経過リース料中間期末残高 (借主側) １年内　2,052千円 １年超　342千円 合計　2,394千円	２　オペレーティング・リース取引の未経過リース料中間期末残高 (借主側) １年内　342千円 １年超　―千円 合計　342千円	２　オペレーティング・リース取引の未経過リース料期末残高 (借主側) １年内　1,368千円 １年超　―千円 合計　1,368千円

有価証券関係

1　その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間会計期間末 (平成16年９月30日)			当中間会計期間末 (平成17年９月30日)			前事業年度末 (平成17年３月31日)		
	取得原価 (千円)	中間 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	―	―	―	―	―	―	―	―	―
② 債券	28,000	28,102	102	―	―	―	27,074	27,885	811
③ その他	152,128	160,145	8,017	313,568	336,340	22,772	303,378	313,156	9,778
計	180,128	188,247	8,119	313,568	336,340	22,772	330,452	341,042	10,590

2　時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間会計期間末 (平成16年９月30日)	当中間会計期間末 (平成17年９月30日)	前事業年度末 (平成17年３月31日)
	中間貸借対照表計上額 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券			
非上場株式	130,600	121,600	121,600
証券投資信託の受益証券(MMF)	576,467	476,579	476,528
投資事業組合への出資金	―	182,903	175,831
合計	707,067	781,082	773,959
子会社株式及び関連会社株式			
非上場株式	72,000	108,000	72,000
合計	72,000	108,000	72,000

デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1　通貨関連(市場取引以外の取引)

種類	前中間会計期間末 (平成16年９月30日)				当中間会計期間末 (平成17年９月30日)				前事業年度末 (平成17年３月31日)			
	契約額等 (千円)	契約額等 のうち １年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち １年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち １年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
為替予約取引												
買建(米ドル)	441,610	―	447,750	6,140	335,027	―	341,710	6,683	314,368	―	324,530	10,162
通貨スワップ取引												
受取：米ドル	1,818,040	1,564,360	1,701,419	△116,620	1,564,360	1,310,680	1,480,695	△83,664	1,691,200	1,437,520	1,510,279	△180,920
支払：円												
合計	2,259,650	1,564,360	2,149,169	△110,480	1,899,387	1,310,680	1,822,405	△76,981	2,005,568	1,437,520	1,834,809	△170,758

前中間会計期間末 (平成16年９月30日)	当中間会計期間末 (平成17年９月30日)	前事業年度末 (平成17年３月31日)
(注)１　為替予約取引及び通貨スワップ取引の評価は時価法によっており、期中の評価損益の増減は、当該中間会計期間の損益として処理しております。	(注)１　同左	(注)１　為替予約取引及び通貨スワップ取引の評価は時価法によっており、事業年度中の評価損益の増減は、当該事業年度の損益として処理しております。
２　為替予約取引の時価の金額は、主要取引銀行から提示された中間期末現在の先物価格に基づき算定しております。	２　同左	２　為替予約取引の時価の金額は、主要取引銀行から提示された期末現在の先物価格に基づき算定しております。
３　通貨スワップ取引の時価の金額は、当該取引先証券会社から提示された中間期末現在の評価額に基づき算定しております。	３　同左	３　通貨スワップ取引の時価の金額は、当該取引先証券会社から提示された期末現在の評価額に基づき算定しております。

2　その他

前中間会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日)	前事業年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
市場取引(先物取引、オプション取引)、為替予約及び通貨スワップ以外の市場外取引(先渡取引、オプション取引、通貨以外のスワップ取引、その他)については、該当事項はありません。	同左	同左

持分法損益等

前中間会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日)	前事業年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
関連会社の損益等からみて重要性が乏しいため、記載しておりません。	該当事項はありません。	関連会社の損益等からみて重要性が乏しいため、記載しておりません。

１株当たり情報

項目	前中間会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日)	前事業年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
１株当たり純資産額	1,214.51円	1,270.02円	1,248.23円
１株当たり中間(当期)純利益	20.55円	42.06円	40.26円
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、中間期末において希薄化効果を有しないため記載しておりません。	41.95円	潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、期末において希薄化効果を有しないため記載しておりません。
１株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎			
１株当たり中間（当期）純利益金額			
中間損益計算書(損益計算書)上の中間(当期)純利益	217,789千円	430,570千円	457,453千円
普通株主に帰属しない金額の内訳			
利益処分による役員賞与金	―千円	―千円	35,000千円
普通株式に係る中間(当期)純利益	217,789千円	430,570千円	422,453千円
普通株式の期中平均株式数	10,596,027株	10,236,334株	10,493,260株
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額			
中間損益計算書（損益計算書）上の中間（当期）純利益調整額	―	―	―
普通株式増加数	―	26,814株	―
（うち新株予約権）	―	26,814株	―

生産、受注及び販売の状況

1　生産実績

（単位：千円）

区分	前中間会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）		当中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）		前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	
	金　額	同期比	金　額	同期比	金　額	同期比
		%		%		%
ＥＰ・ｱﾌﾞﾚｰｼｮﾝｶﾃｰﾃﾙ類	201,932	207.0	377,052	186.7	451,685	205.9
その他	144,072	128.8	134,709	93.5	269,250	100.6
合計	346,004	165.2	511,761	147.9	720,936	148.0

2　受注実績

当社の事業形態は、原則として受注残高が発生しないため、記載を省略いたしました。

3　販売実績

（単位：千円）

区分	前中間会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）		当中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）		前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	
	金　額	同期比	金　額	同期比	金　額	同期比
		%		%		%
人工臓器類	7,288,623	98.9	7,869,686	108.0	14,896,773	100.1
ﾃﾞｨｽﾎﾟｰｻﾞﾌﾞﾙｶﾃｰﾃﾙ類	824,685	111.0	922,723	111.9	1,800,030	106.1
その他	612,720	112.5	917,225	149.7	1,337,637	116.0
合計	8,726,029	100.8	9,709,635	111.3	18,034,440	101.7

（注）　上記金額には、消費税等を含めておりません。